

入 札 公 告

制限付き一般競争入札を執行するので、地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 6 の規定により、次のとおり公告する。

平成 20 年 8 月 20 日

名取市長 佐々木 一十郎

1 制限付き一般競争入札に付す工事

- (1) 工事番号 第 44 号
- (2) 工事名 増田東岩寺線改良工事
- (3) 工事場所 名取市増田後島地内
- (4) 工期 契約締結の翌日から平成 21 年 3 月 25 日まで
- (5) 入札担当課 名取市総務部財政課
- (6) 工事担当課 名取市建設部建設課
- (7) 工事概要

道路改良工事

施工延長 L = 2 8 0 m 幅員 W = 1 4 m ~ 1 7 m

工事内訳

- ・道路土工
 - 掘削工 V = 1 , 8 6 0 m³
 - 路床置換掘削 V = 1 , 8 8 0 m³
 - 歩道盛土他 V = 8 6 m³
- ・地盤改良工
 - 路床置換 V = 1 , 8 8 0 m³
- ・排水工
 - 道路用鉄筋コンクリート側溝 300 A ・自由勾配側溝 300 型 ~ 600 型 総延長 L = 5 2 3 . 4 m
 - L 型側溝 特殊 L 型 275 L = 4 3 5 m
 - 接続柵工 N = 1 0 箇所
 - C S B 450 (型) L = 8 . 7 m
 - C S B 600 (型) L = 3 3 . 1 m
- ・舗装工
 - 車道舗装 A = 2 , 8 4 0 m² (上層路盤工まで)
 - 歩道舗装 A = 1 , 3 1 0 m² (下層路盤工まで)
- ・道路付属施設工
 - 防護柵 車両用防護柵 L = 4 6 . 8 m
 - 防止柵 転落防止柵 L = 3 . 6 m
 - 照明灯 交差点用 N = 2 基、電柱共架用 N = 1 基
- ・道路植栽工
 - 植樹柵 N = 1 6 箇所 中木植栽 N = 1 6 本

(8) 設計条件

工種区分	道路改良工事
労務単価の補正	無
共通仮設費の補正	無
現場管理費の補正	無
時間制限（昼間施工）	無
安全上の積算（交通誘導員）	有
交通規制	車両通行止

(9) 契約条件

名取市契約規則による

契約保証 契約金額の10%の額

前払金 有（40%以内）

支払方法 出来高部分払 無 完成払

(10) 工事実施形態

本工事は、入札時に価格のほかに価格以外の要素を加味し、評価の対象に加え、価格と価格以外の要素両面から最も優れたものをもって落札者を決定する総合評価競争入札方式（特別簡易型）の対象工事である。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の4第1項の規定に該当しない者であること。

(2) 名取市競争入札参加資格者で、次の事項に全て該当すること。

当該対象工事に対応する工事種類について、平成19・20年度名取市競争入札参加資格者名簿に登載されている者であること。

建設業法（昭和24年法律第100号）第17条に規定する土木一式工事の特定建設業者で、宮城県内に本店（本社）を有する者であること。

建設業法第27条の23に規定する経営事項審査の結果の土木一式工事の総合評定値（P）が市内業者850点以上、市外業者950点以上の者であること。

名取市登録業者に対する指名停止基準第3条第1項の規定による指名の停止を受けている期間中の者でないこと。

当該対象工事に建設業法第26条に基づく専任の主任技術者等必要かつ適正な人員を配置することができること。

過去5年間に於いて、同種（道路改良工事）工事を元請として施工した実績があること。

3 総合評価に関する事項

名取市総合評価競争入札方式落札者決定基準による。

4 入札参加資格の確認等

入札参加を希望する者は、次に掲げる書類を提出し、入札参加資格の審査を受けなければ

ばならない。

(1) 提出資料

競争参加資格確認申請書

入札参加資格審査資料

- ・同種工事の施工実績書
- ・配置予定技術者の資格等を記載した書面
- ・同種工事の契約書（写し）
- ・災害協定等による活動実績
- ・参加資格確認資料（価格以外の評価項目・評価基準）

経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書又は経営事項審査結果通知書の写し（直近のもの）

特定建設業の許可書の写し又は許可証明書

(2) 提出先

名取市総務部財政課契約係

(3) 提出期間

平成 20 年 9 月 12 日（金）から平成 20 年 9 月 18 日（木）まで

提出書類は、土曜日、日曜日及び名取市の休日を定める条例（平成元年名取市条例第 16 号。以下「市の休日」という。）に規定する市の休日を除く毎日、午前 8 時 30 分から午後 4 時 30 分まで（正午から午後 0 時 45 分までを除く。）受け付けるものとする。（提出は、持参により行うこと。）

(4) 入札参加資格の審査結果の通知

入札参加資格の審査は、名取市競争入札実施要綱第 7 条の規定により審査する。

入札参加資格の審査結果については、平成 20 年 9 月 24 日（水）に一般競争入札参加資格確認通知書により通知する。また、入札参加資格を有すると認められなかった者には理由を付す。

入札参加資格を有すると認められなかった者は、その理由について書面で問い合わせをすることができる。

5 入札参加申請に係る書類

(1) 申請書は、別記様式 1 により作成すること。

(2) 資料は、次に従い作成すること。なお、同種の工事の施工実績及び配置予定の技術者の同種の工事の経験については、工事が完成し、引渡しが済んでいるものに限り記載することとし、「同種工事の施工実績書」（別記様式 2）に記載する工事及び「主任（監理）技術者等の資格・工事経験」（別記様式 3）の「工事の経験の概要」に記載する工事成績評定通知書の写しを添付すること。

また、記載する工事の C O R I N S（登録されていない場合は契約書（工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分））の写しを提出するものとする。

ただし、C O R I N S 等での記載内容で工事の施工実績及び配置予定技術者の経験

等が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表、交通規制状況図等を必ず添付すること。

施工実績

公告に掲げる資格があることを判断できる同種の工事の施工実績を別記様式 2 に記載すること。記載する同種の工事の施工実績の件数は 1 件でよい。

配置予定の技術者

公告に掲げる資格があることを判明できる配置予定の技術者の資格、同種の工事の経験及び申請時における他工事の従事状況等を別記様式 3 に記載し、資格等を証明する書類として資格者証又は監理技術者講習終了証の写しを提出すること（監理技術者資格者証については、裏面の写しも提出すること。）記載する同種の工事の経験の件数は 1 件でよい。

契約書の写し

の施工実績として記載した工事に係る契約書の写しを提出すること。契約書の写しは、工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認できる部分のみでよい。ただし、当該工事が、財団法人日本建設情報総合センターの「工事实績情報サービス(CORINS)」に登録されている場合は、契約書の写しを提出する必要はない。

災害時の協定等による地域貢献の実績

災害時の協定等による地域貢献の実績の有無を別記様式に記載すること。

- (3) 競争参加資格の確認は、申請書及び資料の提出期限の日をもって行うものとする。
- (4) 申請書及び資料の作成説明会は行わない。
- (5) その他

申請書及び資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。

提出された申請書及び資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使用しない。

提出された申請書及び資料は、返却しない。

提出期限以降における申請書又は資料の差し替え及び再提出は認めない。

6 設計図書の閲覧及び貸出

(1) 閲覧期間及び時間

平成 20 年 8 月 21 日（木）から平成 20 年 9 月 26 日（金）まで

ただし、土曜日、日曜日及び市の休日を除く毎日、午前 8 時 30 分から午後 4 時 30 分までとする。

(2) 閲覧場所

名取市役所 4 階閲覧室（財政課西隣）

(3) 貸出

設計図書等の貸出は、半日を限度とする。

7 設計図書に関する質問等

(1) 受付期間

平成 20 年 8 月 28 日(木)から平成 20 年 9 月 4 日(水)の午後 4 時 30 分まで

* 質問は指定の用紙で、名取市役所 4 階財政課まで持参のこと。

なお、質問が無い場合、連絡不要。

* 質問回答書に社印を押すものとして、社印のない場合は無効とする。

(2) 受付場所

総務部財政課契約係

(3) 質問に対する回答

平成 20 年 9 月 8 日(月)の午前 9 時 00 分から平成 20 年 9 月 12 日(金)まで、閲覧室(財政課西隣)において閲覧に供する。

受付期間及び回答期間は、土曜日、日曜日を除く毎日、午前 8 時 30 分から午後 4 時 30 分まで(受付は、正午から午後 0 時 45 分までを除く。)とする。ただし、時間の制限があるものはこの限りでない。

* 入札参加者は、全ての質問内容を把握し、その内容が入札条件に含まれるものとする。

(4) 現場説明会

現場説明会は行わないものとする。

8 入札執行の日時及び場所

(1) 日 時

平成 20 年 9 月 29 日(月) 午前 10 時 15 分

(2) 場 所

名取市民体育館 第 1 会議室(名取市役所の南隣)

「一般競争入札参加資格確認通知書」を持参願います。

9 入札にあたって

(1) 入札書は、名取市指定の様式により提出すること。ただし、郵送又は電送(ファクシミリ)による入札は認めない。

(2) 入札執行者は、入札者が代理人であるときは、代理権を証する書類を提出させ、これを確認しなければならない。

(3) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額(当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって契約金額とする。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金：免除

(2) 契約保証金：契約者はその契約金額の 10 分の 1 以上の契約保証金を納めさせなけれ

ばならない。ただし、次に掲げる場合においては、契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

保証事業会社(公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条第4項に規定する保証事業会社をいう。)の保証

国債証券又は地方債証券

銀行が振り出し、又は支払保証をした小切手

銀行又は市長が确实と認める金融機関(出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律(昭和29年法律第195号)第3条に規定する金融機関をいう。以下同じ。)が引き受け、又は保証若しくは裏書をした手形

銀行又は契約執行者が确实と認める金融機関の保証

11 入札の取り止め

本公告に示した入札参加資格の確認等で審査した結果、入札参加資格を有する者の数が2に満たない場合、または、十分な競争性を確保し得ないと判断する場合には、当該制限付き一般競争入札を取り止めることがある。

12 開札

入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければならない。ただし、入札者又はその代理人が1回目の開札に立ち会わない場合でも、当該入札は有効として取扱われるが、再度入札を行うこととなった場合には、入札参加者は、再度入札を辞退したものとして取り扱われる。

13 落札者の決定

- (1) 入札を行った者のうち、最低制限価格以上で予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。ただし、前記11の適用を受ける場合はこの限りでない。
- (2) 初度の入札において落札者がいないときは、直ちに再度の入札を行うものとし、入札回数は、初度の入札及び再度の入札を合わせ2回を限度とする。
- (3) 郵送及び電報による入札は、認めない。

14 入札の無効

入札公告において示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札説明書において示した条件等に関する条件に違反した入札は無効とし、無効の入札を行った者を落札者としていた場合には落札決定を取り消す。

なお、名取市長により競争参加資格のある旨確認された者であっても、開札時点において、2.に掲げる資格のないものは、競争参加資格のない者に該当する。

15 配置予定技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の主任（監理）技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、病気・死亡・退職等極めて特別な場合でやむを得ないとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。病気等特別な理由により、やむを得ず配置技術者を変更する場合は、当初の配置予定技術者と同等以上の者を配置しなければならない。

16 支払条件

本工事の支払条件は下記のとおりとする。

- (1) 前払金 有
- (2) 部分払 無

17 入札参加心得等

- (1) 入札参加者は、別冊競争入札参加心得及び別冊契約書案を熟読し、競争入札参加心得を遵守すること。
- (2) 申請書又は資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止基準に基づく指名停止措置を行うことがある。
- (3) 落札者は、5の(1)の資料に記載した配置予定の技術者を当該工事に配置すること。
- (4) 総合評価競争入札方式落札者決定基準を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。
- (5) 第1回目の入札で落札者がいない場合、再度入札に移行する。また、再度の入札は1回を限度とする。
- (6) 落札となるべき最も高い評価値の入札をした者が2人以上ある時は、くじへ移行する。

18 その他

- (1) 閲覧に供する設計図書には、積算時に文字等の記入はしないこと。
- (2) 入札終了後、設計内訳書の提示を求める場合があります（入札会場に直接持参していただく必要はありません）。

19 連絡先

- (1) 詳細又は不明な点については、名取市総務部財政課契約係に照会のこと。
(名取市総務部財政課契約係 電話：022-384-2111内線431・435)

(別紙様式1)

競争参加資格確認申請書

平成 年 月 日

名取市長 あて

入札参加承認番号

住 所

商号又は名称

代表者氏名

平成 年 月 日付けで入札公告のありました下記工事に係る入札に参加する資格について、確認されたく、関係書類を添えて申請します。

なお、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当する者でないこと並びに添付書類の内容については事実と相違ないことを誓約します。

記

1 工事番号

2 工事名

3 工事場所

4 添付書類

同種工事の施工実績書

配置予定技術者の資格等を記載した書面

同種工事の契約書(写し)ただし、(財)日本建設情報総合センターの「工事情報システム」(CORINS)に登録されている場合は、竣工登録工事カルテでも可とする。

災害協定等による活動実績

参加資格確認資料(価格以外の評価項目・評価基準)

注) なお、返信用封筒として表に住所、氏名を記載し、80円の切手を貼った長3号封筒と合わせて提出して下さい。

(別記様式2)

同種工事の施工実績書

1 工事名

2 会社名

同種工事の条件		
工事 名 称	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	受注形態等	
工事 内 容	同種工事の条件を満たす工事であることが確認できる内容を記述すること。	

注) 同種工事の施工実績については、記載する工事のCORINS(登録されていない場合は契約書(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分))の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で同種工事の施工実績が不明な場合については、平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。

注) 同種工事の施工実績が名取市の発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評価通知書の写しを添付すること。

注) 記載欄の明示は記入例である。

(別記様式3)

主任(監理)技術者等の資格・工事实績

1 工事名

2 会社名

配置予定技術者の従事役職・氏名		
最終学歴		
法令による資格・免許		
技術者表彰[表彰名・工事名] (表彰者・年月日)		
工事経験の概要	工事名称	
	発注機関名	
	施工場所	
	契約金額	
	工期	
	受注形態等	
	従事役職	
工事内容	同種の工事の条件を満たすことが確認できる内容を記述すること。	
申請時における他工事の従事状況等	工事名称	
	発注機関名	
	工期	
	従事役職	
	本工事と重複する場合の対応措置	
	CORINS登録の有無	

注1) 申請時における他工事の従事状況は、従事しているすべての工事について、本工事を落札した場合の技術者の配置予定等を記入すること。(従事している工事の従事役職はすべて記入すること。)

注2) 複数出す場合は、複数枚となっても良い。

注3) 主任(監理)技術者の経験等については、記載するCORINS(登録されていない場合は契約書(工事名、契約金額、工期、発注者、請負者の確認ができる部分))の写しを提出すること。ただし、CORINS等での記載内容で配置予定技術者の経験等が不明な場合については平面図、構造図、数量総括表等を必ず添付すること。主任(監理)技術者の経験について、名取市の発注した工事である場合にあっては、当該工事に係る工事成績評定通知書の写しを添付すること。

注4) 記載欄の明示は記入例である。

(別記様式4)

災害時の(協定等による)活動実績

1 工事名

2 会社名

災害協定等の有無	あり、なし (どちらか一方を記入すること。)
協定の相手方及び協定名	協定名： 相手方： 協定書写し：別添に添付する。 (注：個別工事の依頼文のみ添付しただけでは、当該工事内容が災害協定に基づくものであるのか明確に判断できないことから実績として認めないので、協定書の写しを必ず添付すること。)
災害対応の出動の有無	あり、なし (どちらか一方を記入すること。) の協定に基づかない出動実績でもよい。
災害対応の出動の要請機関	
災害の状況(内容)等	
災害対応(復旧)等の内容	

資料：価格以外の評価点

工事番号・工事名 第44号

工事名 増田東岩寺線改良工事

申請業者名 _____

担当課名 建設部建設課

評価項目		評価内容	評価基準	配点	評価点
企業の施工実績	同種工事の施工実績	過去5年間の同種工事の施工実績	a 国の発注工事で実績あり	2	
			b 宮城県の発注工事で実績あり		
			c 名取市の発注工事で実績あり		
			d その他の施工実績		
	工事成績	名取市における過去2年間の工事成績	a 80点以上あり	1	
			b 60点以上 80点未満	0.5	
c 60点未満			0		
優良工事	宮城県における過去2年間の優良工事表彰の有無	a 表彰実績あり	1		
		b 表彰実績なし	0		
配置予定技術者の能力	保有資格	主任技術者等の保有する資格	a 1級施工管理士又は技術士	2	
			b 2級施工管理士	1	
			c 10年以上の経験	0	
	類似工事	過去5年間の同種・類似工事の施工実績の有無	a 国の発注工事で実績あり	2	
			b 宮城県の発注工事で実績あり		
			c 名取市の発注工事で実績あり		
			d その他の施工実績		
	工事成績	名取市における過去2年間の工事成	a 80点以上あり	1	
			b 60点以上 80点未満	0.5	
			c 60点未満	0	
	優良工事	宮城県における過去2年間の優良工事表彰の有無	a 表彰実績あり	2	
			b 表彰実績なし	0	
地域貢献	営業拠点の所在地	名取市内に本店所在地の有無	a 名取市内に本店あり	3	
			b 名取市内に営業所等あり	2	
			c 宮城県内に本店あり	1	
			d 宮城県内に営業所等あり		
			e 宮城県内に支店又は営業所なし	0	
	防災協定等	防災協定等の締結の有無	a 名取市との協定あり	2	
			b 宮城県との協定あり	1	
			c 協定なし	0	
	防災活動	防災協定等に基づく宮城県内の活動の有無	a 活動実績あり	2	
			b 活動実績なし	0	
	地域貢献	名取市内における過去1年間の地域貢献活動実施の有無	a 地域貢献活動の実施あり(2回以上)	2	
			b 地域貢献活動の実績あり	1	
c 地域貢献活動の実績なし			0		
合 計				20	

評価値 = 価格評価点 + 技術評価点 (加算方式)

・ 価格評価点：最低入札価格者 = 80点

： $80 \times (\text{最低入札価格} / \text{入札価格})$

・ 技術評価点：最高20点 (上記評価項目・基準より算出)

各評価項目について1項目を選択すること。

名取市総合評価競争入札方式落札者決定基準

平成 20 年 8 月

名 取 市

1 総則

本「落札者決定基準」は、名取市が発注する建設工事の請負者の選定を、名取市建設工事総合評価競争入札方式（特別簡易型）で実施するにあたって、落札者を決定するための基準を示すものである。

2 総合評価に関する事項

(1) 落札候補者の決定方法

落札候補者は、総合評価を行った結果、総合評価点が最も高い者とする。ただし、総合評価点の最も高い者が2者以上あるときは、入札価格が低い者を落札候補者とし、入札価格の同じ者（以下「同点者」という。）が2者以上あるときは、くじを引かせて落札候補者とみなすものとする。

(2) 総合評価の方法

総合評価点の算定方法

総合評価点は、次式により算定する。

総合評価点 = 価格評価点 + 価格以外の評価点

価格評価点と価格以外の評価点の配点は、次のとおりとする。

ア 価格評価点 80.00点

イ 価格以外の評価点 20.00点

ウ 総合評価点 ア + イの合計で100.00点を満点とする。

〔評価点は、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点以下第2位とする。〕

価格評価点の算定方法

ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内で最低制限価格を下回らない最も低い価格の入札額を満点（80.00点）とする。

イ 以降、次の式で価格評価点を積算する。

最低入札価格 / 入札価格 × 80 = 第2位以降の価格評価点

ウ 最低制限価格を下回った入札は、価格評価対象外とする。

エ 予定価格の制限を上回った入札は、価格評価対象外とする。

価格以外の評価点算定方法・・・別紙1～5による。

錯誤及び虚偽の申告の取扱い

ア 錯誤：入札参加者が有している実績以下の内容で申告した場合入札参加者の申告内容を最大点として評価する。

イ 虚偽：入札参加者が有している実績以上の内容で申告した場合当該申告に関わる項目の評価点を最低点とする。

価格以外の評価点の評価項目及び評価点の配分表

評価の視点		評価項目	特別簡易型		
			評価項目	配点(満点)	評価点
企業の 施工実績	施工実績	過去の工事实績 同種工事の経験(過去5年間)		2	
	工事成績	名取市における工事成績 (過去2年間)		1	
	優良工事	宮城県における優良工事の表彰 (過去2年間)		1	
	小計			4	
配置予定 技術者の 能力	保有資格	配置予定の主任技術者等の保有 する資格		2	
	類似工事	同種・類似工事の施工実績 (過去5年間)		2	
	工事成績	名取市における工事成績 (過去2年間)		1	
	優良工事	宮城県における優良工事の表彰 (過去2年間)		2	
	小計			7	
地域 貢献	営業拠点	名取市内に本店所在地等		3	
	防災協定等	防災協定等の締結の有無		2	
	防災活動	宮城県内の活動の有無		2	
	地域貢献	名取市内の活動の有無 (過去1年間)		2	
	小計			9	
合計				20	

(備考)

工事成績は、名取市発注の工事各1件とする。

工事成績の最も高いもの

1. 企業の施工実績

過去5年間の同種工事の施工実績

評価点	記載内容	評価基準
2	標準	国の発注工事の実績あり
		宮城県の実注工事の実績あり
		名取市の発注工事の実績あり
0	-	その他の施工実績

以下のすべての要件を満たすこと。

- ・同種工事とは、発注者が指示する工種を含む工事とする。
- ・当該工事の開札日の属する年度の、直前5か年度及び当該工事入札公告日までに完成し、引渡し完了した工事を対象とする。

名取市発注工事における過去2年間の工事成績

評価点	記載内容	評価基準
1	優良	80点以上あり
0.5	標準	60点以上80点未満
0	-	60点未満（又は実績無し）

以下の要件を満たすこと。

- ・過去2か年以内の工事成績考査結果通知書（写し）を1件提出しなければならない。（当該工事の開札日の属する年度の、直前2か年度及び当該工事入札公告日までに完成し、引渡し完了した工事を対象とする。）

宮城県における過去2年間の優良工事表彰の有無

評価点	記載内容	評価基準
1	優良	表彰実績あり
0	-	表彰実績なし

以下の要件を満たすこと。

- ・過去2か年以内の会社としての表彰状（写し）を提出しなければならない

い。(当該工事の開札日の属する年度の、直前2か年度及び当該工事入札
公告日までに表彰された工事を対象とする。)

2. 配置予定技術者の能力

主任技術者等の保有する資格

評価点	記載内容	評価基準
2	標準	1級土木施工管理技士又は技術士
1		2級土木施工管理技士
0	-	10年以上の経験（その他の資格）

以下の要件を満たすこと。

- ・保有資格を確認できる書面（写し）を提出しなければならない。

過去5年間の同種・類似工事の施工実績

評価点	記載内容	評価基準
2	標準	国の発注工事で実績あり
		宮城県の発注工事で実績あり
		名取市の発注工事で実績あり
0	-	その他の施工実績

以下のすべての要件を満たすこと。

- ・同種工事とは、発注者が指示する工種を含む工事とする。
- ・同種工事とは、配置予定技術者が（従事期間割合 90%以上）直接管理した工事とする。

名取市発注工事における過去2年間の工事成績

評価点	記載内容	評価基準
1	優良	80点以上あり
0.5	標準	60点以上 80点未満
0	-	60点未満

以下の要件を満たすこと。

- ・過去2か年以内の配置予定技術者の工事成績考査結果通知書（写し）を1件提出しなければならない。

- ・当該工事の開札日の属する年度の、直前2年度及び当該工事入札公告までに完成し、引渡しが完了した工事を対象とする。
- ・対象工事は、配置予定技術者が（従事期間割合 90%以上）直接管理した工事とする。

宮城県における過去2年間の優良工事表彰の有無

評価点	記載内容	評 価 基 準
1	優良	表彰実績あり
0	-	表彰実績なし

以下の要件を満たすこと。

- ・配置予定技術者としての表彰状（写し）を提出しなければならない。
- ・当該工事の開札日の属する年度の、直前2年度及び当該工事入札公告までに表彰された工事を対象とする。
- ・対象工事は、配置予定技術者が（従事時間割合 90%以上）直接管理した工事とする。

3. 地域貢献

名取市内に本店所在地の有無

評価点	記載内容	評 価 基 準
3	優良	名取市内に本店あり
2		名取市内に営業所等あり
1	標準	宮城県内に本店あり
		宮城県内に営業所等あり
0	-	宮城県内に本店又は営業所等なし

営業所等とは、本店の受任を受けて入札及び契約行為において本店と同様の権限を有するものをいう。

防災協定等の締結の有無

評価点	記載内容	評 価 基 準
2	優良	名取市との協定あり
1	標準	宮城県との協定あり
0	-	協定なし

協定書（写し）を添付すること。

加入団体が協定を締結している場合は、団体への加入証明を必要とする。

防災活動等に基づく宮城県内の活動（災害時の活動実績）

評価点	記載内容	評 価 基 準
2	優良	活動実績あり
0	-	活動実績なし

公的機関からの依頼による活動要領及び事務所として参加したことが確認できる報告書、（公的機関の施設管理者の）証明書、感謝状、御礼状（写し）など添付すること。

当該工事の開札日の属する年度の、直前5年度及び当該工事入札公告日までの活動実績を対象とする。

名取市内における過去1年間の地域貢献活動

評価点	記載内容	評価基準
2	優良	地域貢献活動の実績あり（2回以上）
1	標準	地域貢献活動の実績あり
0	-	地域貢献活動の実績なし

地域貢献活動とは、公的機関が主催又は後援する「道路ふれあい月間道路清掃」、「閑上海岸一斉清掃」、「除雪業務等の受託実績」等を言い、事業所として参加したことが確認できる報告書、（公的機関の施設管理者の）証明書、御礼状（写し）など添付すること。PTA行事や町内会等の行事による清掃作業等は含まない。

当該工事の開札日の属する年度の、直前1年度及び当該工事入札公告日までの実績を対象とする。

